

MARCH.
2026 **3**

—
No.618



おきぎん 調査月報



くがにくとぅば【黄金言葉】 vol.257

変化に対応しながら、豊かな
暮らしとは何かを考え続ける

株式会社大川 代表取締役社長 外間 いち子

地域リレーションシップ情報 255

「地域課題解決型スタートアップ支援事業」
官民共創型アクセラレーションプログラムの
入賞5社が決定しました！

シリーズ日本経済

沖縄における若者の県外流出の実態と課題
— 一人的資本の観点から —

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 宮城 和宏

【スポット調査】

沖縄県内企業における女性活躍推進に
関する調査

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.257**
変化に対応しながら、豊かな暮らしとは何かを考え続ける
株式会社大川 代表取締役社長 外間 いち子
- 5 **地域リレーションシップ情報 255**
**「地域課題解決型スタートアップ支援事業」
官民共創型アクセラレーションプログラムの
入賞5社が決定しました!**
- 6 **シリーズ日本経済**
**沖縄における若者の県外流出の実態と課題
—人的資本の観点から—**
沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 宮城 和宏
- 12 **【スポット調査】**
沖縄県内企業における女性活躍推進に関する調査
- 30 **けいざい風水**
- 32 **県内景況・確報**
2025年暦年の県内景況
- 40 **国内景気動向**
- 42 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 62 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2026年1月



表紙写真/ホエールウォッチング

変化に対応しながら、豊かな暮らしとは何かを考え続ける



株式会社大川

代表取締役社長 外間 いち子



米軍統治下の1961年(昭和36年)に創業し、本土家具の輸入販売を行ってきた歴史を持つなど、県民の暮らしに寄り添ってきた株式会社大川。その歴史とともに、豊かさを広げる挑戦を続けている同社の代表取締役社長 外間 いち子氏に、社名に込めた想いや事業展開などについてお話を伺いました。

社名に「家具」を入れず、地名である「大川」を掲げる

当社は、先々代で私の祖父にあたる外間完和(故人)が創業いたしました。創業当初は個人事業として事業をスタートさせましたが、法人化にあたり社名を「株式会社大川」とした経緯には、創業者の明確な想いがあります。

当時、日本で最も大きな家具の産地は福岡県大川市でした。先々代はこの大川市から家具を仕入れ、県民の皆さまに紹介し販売することで、家具販売業の基盤を築いてまいりました。こうした事業の立ち上げに際し、大川市の皆さまから大きなご協力をいただいたことへの感謝を込めて、社名に「大川」という地名を掲げることにしたと聞いています。



▲那覇市安里にて個人経営の家具販売業を創業

一方で、「家具」の2文字を含まない「株式会社大川」にしたのは、創業者が大切にしてい

た企業観によるものです。時代の変化とともに生活様式は変わり、店の形も変わっていきます。百貨店が元は呉服店であったように、業種や業態を変えながら企業は永続していくべきだという考えがありました。そのため、特定の事業領域にとらわれないよう、社名には「家具」を入れていません。

経営理念「一人ひとりが豊かになる暮らしを共に考え、共に創り上げる」

当社の経営理念である「一人ひとりが豊かになる暮らしを共に考え、共に創り上げる」には、大きく二つの意味を込めています。第一に、「一人ひとり」という言葉を理念の冒頭に掲げている点です。当社は家具・インテリアを中心としながらも、10を超える事業・店舗形態を展開しており、事業部や店舗ごとに異なるニーズに対応しています。多様な品揃えやサービスは、県民の皆さま一人ひとりの暮らしに寄り添うための組織づくりの結果であり、この姿勢を経営理念に明確に示しています。

第二に、「共に考え、共に創り上げる」という考え方です。まずはお客様と共に、「どのような商品や空間を望むのか」を丁寧に対話し、その暮らしを具現化していくことが私たちの使命だと考えています。また、従業員同士が知恵やアイデアを持ち寄り、新たな価値を創出する協働の姿勢も重視しています。

こうした理念を象徴するのが、名刺裏面に描かれたイラストです。道沿いに並ぶ家々の窓の奥には多様な暮らしが描かれ、当社はその一つ一つに答えていくことを目指しています。この想いこそが、私たち全社員が共有する姿勢です。



▲名刺裏面に描かれたイラスト

6つの事業と6つの店舗を展開

当社は今年、創業65年を迎えます。これほど長く県民の皆さまに支えていただいたことに、まずは心より感謝申し上げます。そのうえで当社が大切にしてきたのは、お客様の多様なニーズにどれだけ丁寧に応え続けられるかという一点です。そのため、当社は店舗業態の開発に力を注いでまいりました。

一般的な小売業では、一つのモデル店舗を大量展開するチェーンストア理論が効率的とされます。しかし当社はあえてその逆を選び、地域の暮らしに合わせた独自の業態を構築してきました。良いものを長く使いたい方、お得に生活を整えたい方、トレンドを重視する方など、生活スタイルは十人十色です。さらにリサイクル需要や高齢化による介護ベッド、法人向けには「頑丈な椅子がほしい」「ホテル開業のためにオリジナル家具をつくりたい」といったニーズも生まれます。こうした幅広い要望を一つの店舗形態だけで満たすことは困難であり、品揃えにも物理的な限界があります。だからこそ当社はターゲットごとにブランドや店舗タイプを細か

く分け、より深いレベルでニーズに応える体制を整えてまいりました。この取り組みこそが、お客様から評価いただいている価値につながっていると考えています。

大川グループ

家具インテリア小売事業

THE GRACE

笑顔を運ぶ住空間づくり
幸せにつながるインテリア

maxplus
HOME FURNISHINGS STORE

今の暮らしに彩り豊かさ、
楽しさをプラス

TODAY
& DECO O!K

今日買って、今日持ち帰っ
て、今日から使える

STARRY
HOME

心身がリラックスできる空
間を提案するライフスタ
イルショップ

中古家具 3R 事業 (リデュース・リユース・リサイクル)

ROK
RE-USE FURNITURE
ITEMS 中古品
代行販売

売る人、買う人、地球の未
来みんなが喜ぶハッピーサ
イクル

法人向けコントラクト事業

大川家具
BUSINESS

ホテル・病院・オフィス向
け法人インテリア事業

福祉用具レンタル・販売事業

介護ショップ
助さんたくさん

住宅改修・家具・家電まで
サポート

物流事業

happy minutes

大川家具グループの配送・
訪問事業

社会課題解決事業

サポんちゅ
OHKAWA Co., Ltd.

不要品回収や家じまいなど
“お困りごと解決”のプロフ
ェッショナル!

オンラインショップ

大川堂

üwe likes!

物流上のハンディキャップを克服

大型で重量のある家具は物流コストが高くなりがちですが、当社では独自の物流体制を構築することで、この課題に対応してまいりました。当社はまず商品を福岡の倉庫に集約し、コンテナ単位で沖縄へ輸送しています。この方式により、個別輸送に比べて物流コストを大幅に削減でき、お客様によりリーズナブルな価格で家具を提供できていると考えています。

さらに、沖縄特有の問題として配送納期の長さがあります。船便が中心となるため時間を要しますが、当社ではアウトレット事業「TODAY OK」を展開し、現品在庫をそのまま販売するEDLP（エブリデー・ロープライス）型の業態で即日持ち帰りを可能にしています。また、一定の在庫をあえて確保することで配送のリードタイムを短縮し、利便性の向上に努めています。

島嶼県である沖縄では物流上の制約が避けられませんが、その中で納期短縮を図る在庫戦略は、今後も重要な取り組みであると考えています。

PBの展開を強化

近年、当社では全店舗でPB（プライベートブランド）の開発を強化し、オリジナル商品を含めた新商品の導入や売り場構成の刷新に取り組んでいます。その結果として来店客数はここ数年着実に増加しています。お客様に繰り返し足を運んでいただけるのは、当社の開発力や売り場づくりへの評価の表れだと考えており、今後もPBを積極的に拡大していく方針です。

インターネットの普及により、全国の同一商品の価格を容易に比較できる時代になりました。そのなかで当社が競争力を保つためには、「ここにしかない商品」を提供することが不可欠です。小売業である当社自身が主体的なものづくりに関わり、現場の知見を活かした価値を商品へ反映することこそが強みになると捉えています。

そのため商品開発には現場スタッフも参加し、日々お客様から得ている声を商品会議で共有しています。「ここを改良したほうが使いやすい」「最近是这样したデザインが人気だ」といったリアルな情報を反映することで、独自性の高い商品を生み出すことができます。こうしたPBは当社の重要な差別化要因となり、付加価値を高め、収益を支える柱へと成長しています。

変化に対応しながら、豊かな暮らしとは何かを考え続ける

当社が大切にしている価値観の一つに、「時代に合わせて変わり続ける」があります。社会やお客様の価値観が変化していく中で、企業としても柔軟に対応し、新たな挑戦を続けていくことが不可欠だと考えています。

一方で、社内で長年言い継がれている言葉があります。それが「逆境こそさわやかに」です。物価が上がり、先行きが見えにくい今の時代は、まさに多くの企業にとって逆風の局面と言えるかもしれません。しかし、こうした厳しい時期こそ、新しい知恵や工夫が生まれるタイミングでもあります。次々と訪れる試練を前向きに捉え、そこから新しい価値を創り出す姿勢を大切にしたいと考えています。そのためにも、日々新しいことに向き合い、社会の動きや価値観の変化に敏感であることが重要です。

同時に、人が豊かに生きるために本当に大切なものは何か——その本質を深く考え続けることが、企業としての軸をつくと信じています。この姿勢は、私一人のものではなく、社員一人ひとりが共有すべき考え方です。全員が「変化を受け入れ、新しい価値を模索しながら、守るべきものを守る」という意識で動くことができれば、当社の経営理念は長く生き続け、企業の持続的な成長につながっていくと考えています。



人をつなぎ、未来を創る

今年、私たちは創業 65 年を迎えます。
沖縄に暮らすお客様、お一人おひとりの理想に寄り添いながら
家具やインテリアを通して豊かな暮らしを提案してきました。
地域の皆さまに支えて頂いたことに、心より感謝申し上げます。

家を、より心地の良い場所へ
オフィスを、活気ある環境へ
宿泊施設を、快適な空間へ

これからも、固定観念に囚われることなく
新しい発想と挑戦を重ね、
常に次の新しい暮らしを提案しつづけます。

人をつなぎ、未来を創り、
一人ひとりが暮らしやすい社会を目指して参ります。

OHKAWA グループ



持続可能な暮らしを共に創る

株式会社大川では、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を事業の中で実践しています。
お客様から回収した家具は再販につなげ、再利用が難しいものは解体して資材化し、資源として再活用しています。





沖縄における 若者の県外流出の実態と課題 —人的資本の観点から—

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

宮城 和宏



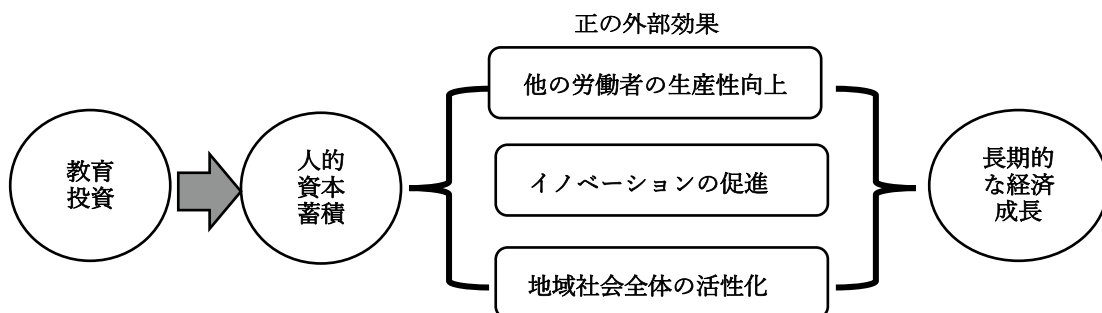
1. はじめに

大学進学や就職を機に沖縄から県外への若者の流出が拡大傾向にある。さらに沖縄振興の一環として設立された沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の卒業生・修了生の多くは県内に留まらずに県外へ流出している。このことは、教育投資を受けた人的資本がもたらす外部効果を沖縄が十分に享受できないことを意味する。本稿ではその実態と課題を考察する。

2. 人的資本の重要性

経済学において教育・訓練は人的資本への投資を意味する。人的資本とは人に体化した知識やスキルなどのことで、1人当たり人的資本の上昇は1人当たり県内総生産を増加させる。重要なのは、人的資本には外部性が存在することである。例えば、教育により高度な人的資本を蓄積した労働者は、知識やスキルの伝播を通じて周囲の労働者の生産性や賃金水準の向上をもたらし、地域社会全体の知識レベルやイノベーション能力を高め、長期的な経済成長に貢献する可能性がある（図1）。逆に言えば、人的資本を体化した若者の流出超過（流入<流出）が恒常的にみられる地域では、将来的な人口減少の加速はもちろんのこと、上記の人的資本の正の外部効果を楽しむことができず、地域経済は低迷してしまうだろう。

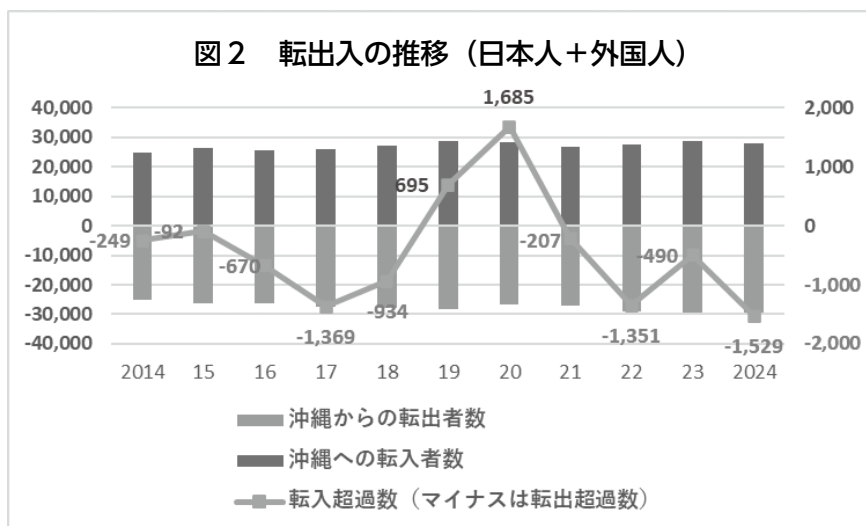
図1 人的資本の蓄積と外部性



3. 沖縄における人口の転出入の推移と年齢別構成

(1) 転出入の推移

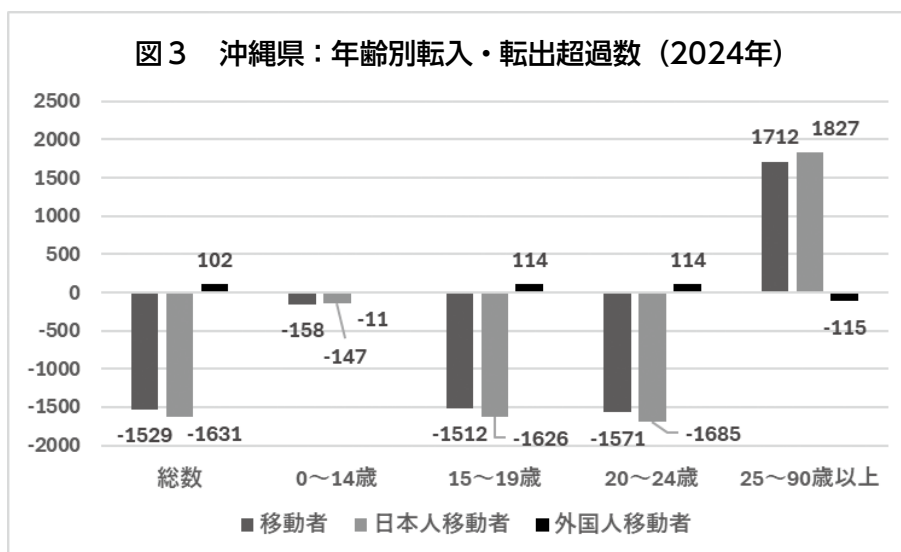
図2は沖縄における日本人と国内在住外国人の転出入の推移をみたものである¹。図より、2014年から2024年の沖縄を舞台とした人口の流出入（日本人+外国人）は、2019年と2020年を除き、流出超過となっていることがわかる。2024年の流出超過数は1,529人となっており期間内で最大である。なお日本人のみだと2024年の流出超過数は1,631人、外国人のみだと2024年は102人の転入超過となっている。



出所：総務省・住民基本台帳人口移動報告（e-stat）より作成。

(2) 年齢別構成

図3は2024年の沖縄を舞台とした転入超過数あるいは転出超過数を年齢構成別にみたものである。年齢別には、0歳～14歳が若干の転出超過（158人）、25歳～90歳以上は大きな転入超過（1,712人）となっているのに対し15歳～19歳は1,512人の転出超過、20歳～24歳は1,571人の転出超過となっている。前者（15歳～19歳）には大学進学による県外転出、後者（20歳～24歳）には大学卒業後の就職による県外転出が多く含まれていると考えられる（日本人のみだと前者1,626人、後者1,685人と転出超過数は更に拡大する）。



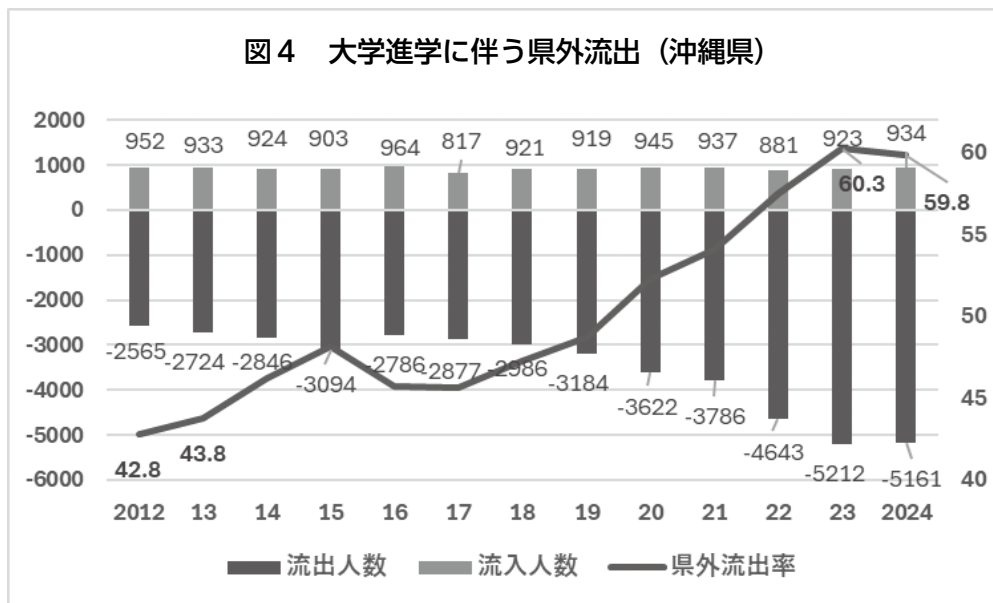
(3) 人口の転入元と転出先

2024年の沖縄県への他府県からの転入者（日本人+外国人）27,990人の内、最大の転入元は、東京都で4,606人（全体の16.5%）、一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）では9,984人（全体の35.7%）となっている。一方、沖縄県からの転出者数29,519人の内、最大の転出先は東京都で5,459人（全体の18.5%）、一都三県では11,361人（全体の38.5%）となっている。沖縄と他府県との間の転出超過数は1,529人、東京都の間では853人、一都三県との間では1,377人となっている。

4. 大学進学に伴う県外流出

住民基本台帳人口移動報告の転出入統計は住所を移した者の数のみが反映されており、高校卒業や大学卒業を機に県外の大学へ進学する者や県外の企業へ就職する者の数を正確に反映しているとは言い難い。以下では、学校単位で調査を行う学校基本調査の統計を用いて大学進学に伴う県外流出の実態に迫ってみる²。

図4は、大学進学に伴い沖縄県から他の都道府県に進学した者の数（流出人数）、沖縄県外から沖縄県の大学へ進学した者の数（流入人数）、県内高校出身の大学進学者のうち沖縄県外の大学へ進学した者の割合（県外流出率）の推移を示している。



出所：「学校基本調査」(e-stat)より筆者作成

同図より、まず一貫して流出から流入を差し引いた数がマイナス、つまり流出超過となっていることがわかる。しかも流入数がほぼ900人台と大きな変化が見られないのに対し、流出人数は2012年の2,565人から2024年には約2倍の5,161に大きく増加している。それに伴い、沖縄県高校出身者の県外流出率は2012年の42.8%から2024年には59.8%に上昇している。

なお県内高校出身者の国立大学進学者のうち県外の国立大学へ進学した者の割合（県外国立大流出率）は、2012年の25.6%から2024年に34.9%と9.3ポイント上昇したのに対し、私立大学進学者のうち県外私立大学へ進学した者の割合（県外私大流出率）は2012年の51.5%から2024年には69.4%と17.9ポイント上昇している。県外私大への流出率は元々高だけでなく、その比率は2020年の就学支援新制度の開始以降、上昇傾向にある。

2024年の沖縄県高校出身者の大学進学者8,624人のうち59.8%の県外流出先については、東京都が15.3%と最大であり、一都三県では25%となっている。分母を県内進学を含む大学進学者8,624人ではなく、県外進学者のみの5,161人にとすると、県外大学進学者数に占める東京都進学者1320人の割合は25.6%、一都三県進学者2,159人の割合は41.8%へ上昇する。つまり、県外進学者の4分の1は東京都へ、4割強は一都三県に進学していることになる。一方、2024年の沖縄県内所在大学への入学に占める県内高校出身者割合は78.8%（3,463人）、県外出身者割合は21.2%（934人）となっており地元占有率が高い。県外出身者では鹿児島73人（1.7%）、北海道52人（1.2%）が高く、東京都から沖縄への進学者は40人（0.9%）にすぎない。

5. 沖縄振興と人材の県外流出

(1) 沖縄工業高等専門学校の場合

沖縄工業高等専門学校（以下、沖縄高専）は、沖縄県、関係市町村及び産業界からの強い要請を受けて2002年に開学した。設立の経緯については、まず1997年に県知事と総理を除く全閣僚による沖縄振興等に関する協議の場である沖縄政策協議会プロジェクトチーム現地会合における沖縄県側から誘致要請が行われ、その後、1999年8月に稲嶺沖縄県知事（当時）から早期設置に関する要望書が提出されている³。同年12月には「国立高等専門学校設置の確実な実現」が盛り込まれた「沖縄県北部地域の振興に関する方針」等が閣議決定された。このことよりわかるように、沖縄高専は設立当初より沖縄振興への貢献が期待されていた。

それでは、人的資本という観点から沖縄高専の貢献はどうだろうか。表1は、2021年3月から2025年3月までの沖縄高専本科（5年）卒業者とその後の2年の専攻科修了者の進学先及び就職先をみたものである。同表より、5年の本科卒業者の多くは沖縄高専内の専攻科に進学していることがわかる。この段階での県外への進学割合は35.6%~44.4%の範囲となっている。一方、就職先についてはその多くが県外に流出している。県外流出率は88.2%から93.1%と高い。

本科卒業後に沖縄高専の2年の専攻科を終了した者の進学先・就職先についてはどうだろうか。表1より明らかのように、進学先・就職先の多くは県外である。進学先は、ここ数年間、修了者全員（100%）が県外へ、就職先でも約8割から9割が県外へ就職している。

表1 沖縄工業高等専門学校の本科学卒業者・専攻科修了者の県外流出率

		5年の本科卒業生(準学士)の進学先・就職先					2年の専攻科修了者(学士)の進学先・就職先				
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
進学先	県内	29(26)	42(31)	30(27)	29(28)	29(25)	1	1(1)	0	0	0
	県外	16	28	24	18	18	6	3	6	5	6
	県外流出率	35.6	40.0	44.4	38.3	38.3	85.7	75.0	100.0	100.0	100.0
就職先	県内	10	10	5	8	10	2	3	3	4	1
	県外	75	84	67	69	90	15	11	11	17	18
	県外流出率	88.2	89.4	93.1	89.6	90.0	88.2	78.6	78.6	81.0	94.7

注1：各年3月の卒業生・修了者のうち進学・就職した人数

注2：本科卒業生の県内進学者のうち沖縄工業専門学校専攻科・沖縄高専研究生への進学については、その人数（内数）を（ ）内に示している。

注3：専攻科修了者の県内進学者のうち沖縄高専研究生への進学については、その人数（内数）を（ ）内に示している。

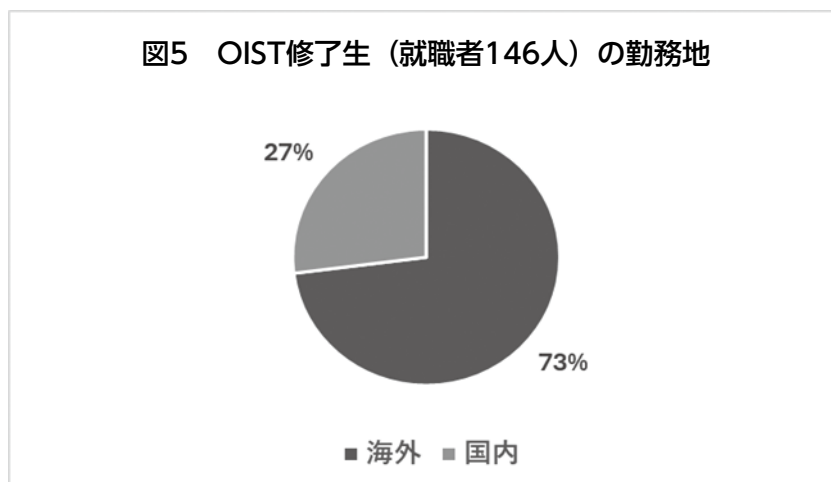
出所：沖縄工業高等専門学校『学校要覧』各年版より筆者作成

(2) 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) のケース

OISTは「沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自律的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的」に2011年11月に設立された大学院大学である⁴。その設立の経緯からその予算の多くに沖縄振興予算が活用されている。

OISTは地域連携や教育のアウトリーチ活動を通じて沖縄の経済・社会への貢献を重視しているが、人的資本の観点からみるとどうだろうか。まずOIST修了生の進学・就職の状況については、修了生191人のうち146人（76%）が就職しており、就職先は研究機関22%、大学41%、企業21%、スタートアップ5%、その他11%となっている⁵。

OIST修了生の就職者146人の勤務地については、その73%が海外、27%が国内となっている（図5）。なお、OISTのHPには集計期間（2017年9月～2025年5月）における91の就職先の例が示されているが、これを見る限り明らかに沖縄とわかるケースは限られている。OISTで教育投資された人材の多くが県内に留まらずに県外・国外流出していることがわかる。



出所：沖縄科学技術大学院大学 (OIST) HP。

6. むすび

様々なレベルで、沖縄で教育投資を受けた若年層の県外流出がみられることがわかった。今後、大学進学や就職による県外流出数が拡大すれば、一定のUターン率の下で沖縄に戻らない人の絶対数は増え、仮にUターン率が低下すればこの傾向は加速することになる⁶。一方、高専、大学、OIST等で教育投資を受けた県外・国外出身者の卒業・終了後の県内定着率が低く、県外からのIターンも見込めない場合、人的資本の正の外部効果（生産性向上、イノベーション促進、地域活性化等）を沖縄が十分享受できないことになる。今後、タイプ別に若年層の県外流出の要因と対策を分析した上で、人的資本の観点から沖縄への定着率向上、Uターン、Iターンの促進と同時に「旅行者以上、移住者未満」ともいわれる関係人口の拡大を通じた国内外との人材交流、ネットワーク構築等をいかに図るかを検討する必要があるだろう⁷。

¹ ここで外国人移動者とは、日本国籍を有しない者のうち、観光などの短期滞在者等を除き適法に3カ月を超える在留資格と住所を有する者が移動者となった場合をいう。

² 沖縄県の大学進学率と県外流出率の詳細については宮城（2025）「沖縄の大学進学率と県外流出率－就学支援制度のインパクト－」『おきぎん調査月報』1月号を参照されたい。

³ 沖縄工業高等専門学校『学校要覧』2005年。

⁴ 「沖縄科学技術大学院大学学園法」（平成二十一年法律第七十六号）第一章第一条（目的）参照。

⁵ 沖縄科学技術大学院大学HP参照（2025年10月12日閲覧）。集計期間は2017年9月～2025年5月。

⁶ 国立社会保障・人口問題研究所（2025）『2023年社会保障・人口問題基本調査 第9回人口移動調査報告書』によれば、沖縄のUターン率は69%と高いが、この数値は沖縄県出身者で過去に県外に居住した経験のある人のうち現住地（調査時点の居住地）が沖縄県であった人が対象となっており、県外居住期間やどの年齢層がどのタイミングでUターンしたか等についてはわからない。よって、高卒県外進学者や大卒県外就職者のUターンに関する実情は不明である。さらに、沖縄県内の高専、大学、OIST等に進学し、教育投資を受けた県外・国外出身者の県外流出後のIターン等についても不明である。

⁷ 大学進学に伴う県外流出に関しては時代や社会のニーズに適應した地元大学の学部・学科・専攻の再編等、就職に伴う県外流出に関しては観光業を中心とする産業構造の是正と賃金上昇等、理系人材の県外流出に関しては製造業誘致やスタートアップ育成による雇用の場の拡大等が考えられる。



観光・金融とAI

導入が地域経済成長に

沖縄銀行 システム部 調査役
加治佐智秋

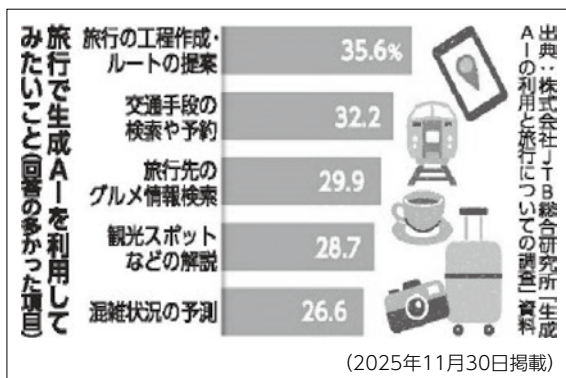
生成AIの台頭で、情報検索のあり方が大きく変化しています。従来のキーワード検索型から、ChatGPTなどを活用した「対話型の情報収集」が主流となり、企業のシステム投資ではAIとクラウドの導入が不可欠となっています。

こうした流れは、沖縄経済の中心である観光業にも波及しています。沖縄の観光地には、さまざまな国の旅行者が訪れるため、那覇空港などでは多言語対応のAIコンシェルジュが設置され、生成AIによる分析を通じて観光情報や公共施設の混雑状況をリアルタイムで配信しています。ホテルの予約システムでは24時間8言語に対応したAI窓口を設けインバウンド需要にも柔軟に対応しています。

一方、金融業界では地方銀行が生成AIでテレビCMを制作し、地域密着型プロモーションを展開することで若年層にアプローチしています。さらに、顧客の属性や取引履歴を基に最適な金融商品を提案するなど、より高度なサービスの提供が進んでいます。

生成AIの活用はセキュリティ対策にも広がっています。例えば、通常業務と異なる行動パターンを検知することで、従業員による不正アクセスを早期に発見することが可能です。

生成AIは業務効率化の枠を超え、日常生活や地域産業に深く浸透していくと考えられます。企業の競争力を左右する戦略的な基盤として、生成AI導入は持続可能な成長と地域経済の活性化に向けた重要な一歩となるでしょう。



国勢調査のインターネット回答率

沖縄は紙依存傾向、課題多く

おきぎん経済研究所 研究員
比嘉 帆菜

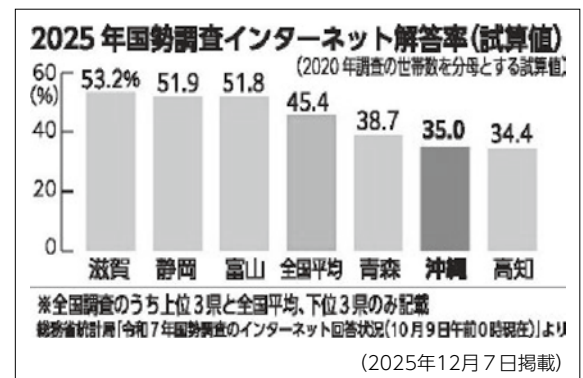
10月に実施された国勢調査は、日本の人口や世帯構造を把握し、政策立案に活用される重要な調査です。紙の調査票に加え、インターネット回答が推奨され、オンライン化が進んでいます。今回の調査で総務省は、インターネット回答率50%以上を目標としていましたが、全国平均（試算値）は45.4%。沖縄は35.0%とより低く、紙回答へ依存する傾向が続いています。

この状況は、行政のコスト面で大きな課題を生みます。紙回答は印刷・郵送・回収・入力など多くの工程が必要で、人的・時間的負担が大きくなります。

オンライン回答が進めば、集計の迅速化や経費削減が可能で、税金の有効活用にもつながります。国勢調査のデータは行政だけでなく、民間シンクタンクや企業にとって市場分析等の基礎となる重要な情報です。回答率が低ければ、こうした分析の精度が下がり、沖縄の経済戦略に不利な影響を与えかねません。

なぜインターネット回答が進みにくいのでしょうか。通信環境の問題やデジタルリテラシーの課題が背景にあると考えられます。調査を装った詐欺や不審なサイトにも注意が必要です。対策として、Wi-Fi環境の整備や家族・地域での協力体制を整えば、ウェブ回答率は大きく向上することが見込まれます。

県民にとっても時間の節約になります。次回は5年後です。その時により便利で効率的な方法で回答できるよう、今から少しずつ準備を進めることが大切です。





おんなの駅 「なかゆくい市場」

村全体が6次産業化

沖縄銀行 恩納支店長
下地 亮史

恩納村は美しい海と豊かな自然に恵まれ、大型リゾートホテルが集まる沖縄を代表する観光地となっています。モズクや海ブドウの養殖でも知られ、マンゴーなど熱帯果実の生産も盛んです。

村の玄関口である仲泊には地元の農水産物の直売所、おんなの駅「なかゆくい市場」が2004年8月にオープンし、地元の方々や観光客を迎えています。来場客数はコロナ禍後、右肩上がりでも推移し、収穫祭などのイベントやブランドコラボの効果で顕著な増加が見られます。24年度は約106万人に達し、前年度比約3万人増を記録しました。

取り組みの一つに「恩MEGUMI」ブランドシリーズがあります。「恩」は「めぐみ」とも読めることから「恩納村の豊かな自然のめぐみを届ける」とのコンセプトで誕生しました。

特徴は、恩納村産の野菜や果物を中心に、農家や生産者の思いが詰まった厳選素材を使用していること。サンゴ保全活動や持続可能な地域産業の創出にも取り組み、無添加や自然派製法を重視して贅沢(ぜいたく)感と安心感を提供します。

ラインナップには、恩納村産「贅沢トマト」を使ったスープカレー、マンゴーやパッションフルーツを使用したジャム、海底熟成の泡盛などがあります。これらは購買意欲を高めるだけでなく、オンライン販売との連携でリピート購入にも繋がっています。

農業者と事業者を結び「村全体が6次産業化」を目指すブランドとして、恩納村のさらなる発展に期待が高まります。一度手に取って魅力を体感してください。



新規学卒者の離職状況

沖縄、目立つミスマッチ

おきぎん経済研究所 上席研究員
新垣 富宏

沖縄労働局が11月に公表した資料によると、沖縄県の新卒者の就職後3年以内の離職率は高卒者49.7%、大卒者は43.4%です。これは令和4年度に初めて就職(雇用保険に加入)した人のうち、令和6年度までの3年以内に離職した割合です。離職理由としては「思っていた仕事と違った」「業務量が多い」の回答が多く、新卒者育成の難しさがかえります。

全国の離職率の平均は、高卒者37.9%、大卒者33.8%で、沖縄県は全国比でそれぞれ11.8ポイント、9.6ポイント高い結果です。

要因として三つ取り上げますが、一つ目は産業要因で業種によって離職率が異なる点があります。製造業は離職率が低い一方、サービス関連業は高く、県内は後者への就職割合が高いことが影響していると考えられます。

二つ目は事業規模要因で、従業員数が少ない事業者ほど離職率が高い傾向があります。県内は全国と比べ事業規模が小さいため、要因の一つとして考えられます。

三つ目は就職活動の遅れで、新規高卒者の就職内定率(3月末)は全国同様に高いものの、半年前の9月末時点では、内定率は2倍以上の差が生じています。取り組みの遅れは、学生の自己理解や就職先に関する理解不足につながり、ミスマッチの要因となる可能性があります。改善の取り組みも進み、令和7年9月末現在の新規高卒者の就職内定率は過去最高を記録し、初めて30%を上回りました。

今後の学生や採用企業、関係機関などの取り組み強化が期待されます。

